



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

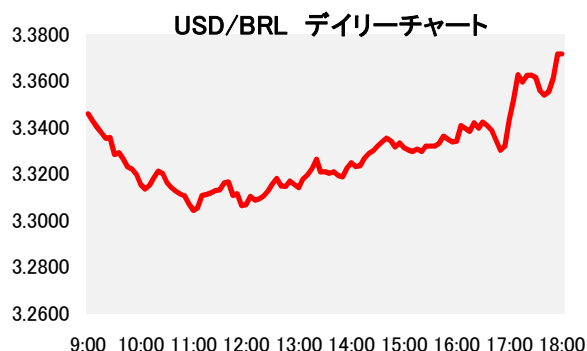
1. マーケット・レート

			12月8日	12月9日	12月12日	12月13日	12月14日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.3750	3.3800	3.3370	3.3340	3.3710	+0.0370
	BRL/JPY	Spot	33.78	34.09	34.49	34.56	34.51	-0.05
	EUR/USD	Spot	1.0618	1.0553	1.0634	1.0621	1.0550	-0.0071
	USD/JPY	Spot	114.01	115.22	115.11	115.25	116.35	+1.10
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	12.777	12.691	12.696	12.687	12.655	-0.033
	Future	1Year(p.a.)	11.939	11.921	11.865	11.895	11.859	-0.036
	On-shore	6MTH(p.a.)	2.555	2.604	2.442	2.458	2.379	-0.079
	USD	1Year(p.a.)	2.685	2.736	2.538	2.561	2.487	-0.074
株式	Bovespa指数		60677	60501	59179	59281	58212	-1,068
CDS	CDS Brazil 5y		290.50	291.90	291.25	292.26	292.74	+0.48
商品	CRB指数		191.412	191.979	193.346	193.457	191.786	-1.67

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊社担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

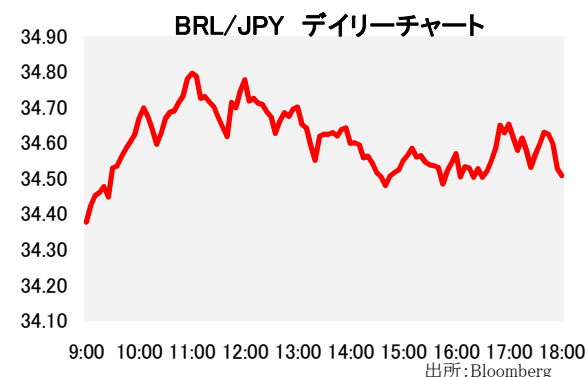
2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
IBGEサービス部門売上高 前年比	-5.20%	-7.60%	-4.90%
(米)FOMC政策金利(上限)	0.75%	0.75%	0.50%
(米)MBA住宅ローン申請指数	--	-4.0%	-0.7%
(米)小売売上高速報(前月比)	0.30%	0.10%	0.60%
(米)鉱工業生産(前月比)	-0.30%	-0.4%	0.1%
(米)PPI 最終需要(前月比)	0.10%	0.40%	0.00%



3. 要人コメント

メイレス伯財務相	インフレは低下してきており、対策の効果が示されている。
----------	-----------------------------



4. トピックス

- 本日のレアルは3.3360で寄り付いた後、大口の資金流入と見られるレアル買いからじりじりと上値拡大、本日の高値となる3.3020を付けた。午後にかけて同水準で小幅に推移した後、米FOMCが利上げを発表すると、ドル買いが優勢となり、レアルは急反落、引け間際に日中安値となる3.3710を付け、結局同水準でクローズした。
- 米FOMCは1年振りの利上げに踏み切り、フェデラルファンド(FF)金利誘導目標は0.25%引き上げられて、0.5-0.75%になった。また、最新のFOMCメンバー予測では、9月時点で2回と予想されていた2017年の利上げが、今回は3回となった。声明ではインフレ期待が著しく上昇したことが指摘され、労働市場がタイト化しているとの見方が示された。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されており、当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。